

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 27日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 50.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	220,096	5.5	8,745	57.2	8,471	50.7
12年 3月期	208,526	-	5,562	-	5,622	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,018	133.6	70.40	61.89	6.1	6.1	3.8
12年 3月期	1,292	-	30.27	27.43	2.7	4.3	2.7

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △7百万円 12年 3月期 0百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 42,882,912株 12年 3月期 42,683,740株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	148,964	51,107	34.3	1,186.95
12年 3月期	130,094	47,765	36.7	1,118.95

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 43,057,963株 12年 3月期 42,688,003株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	5,697	△ 2,756	△ 5,186	13,912
12年 3月期	1,394	△ 972	△ 4,696	16,160

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	2,750	740
通期	230,000	9,500	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 81円29銭

# 企業集団等の状況

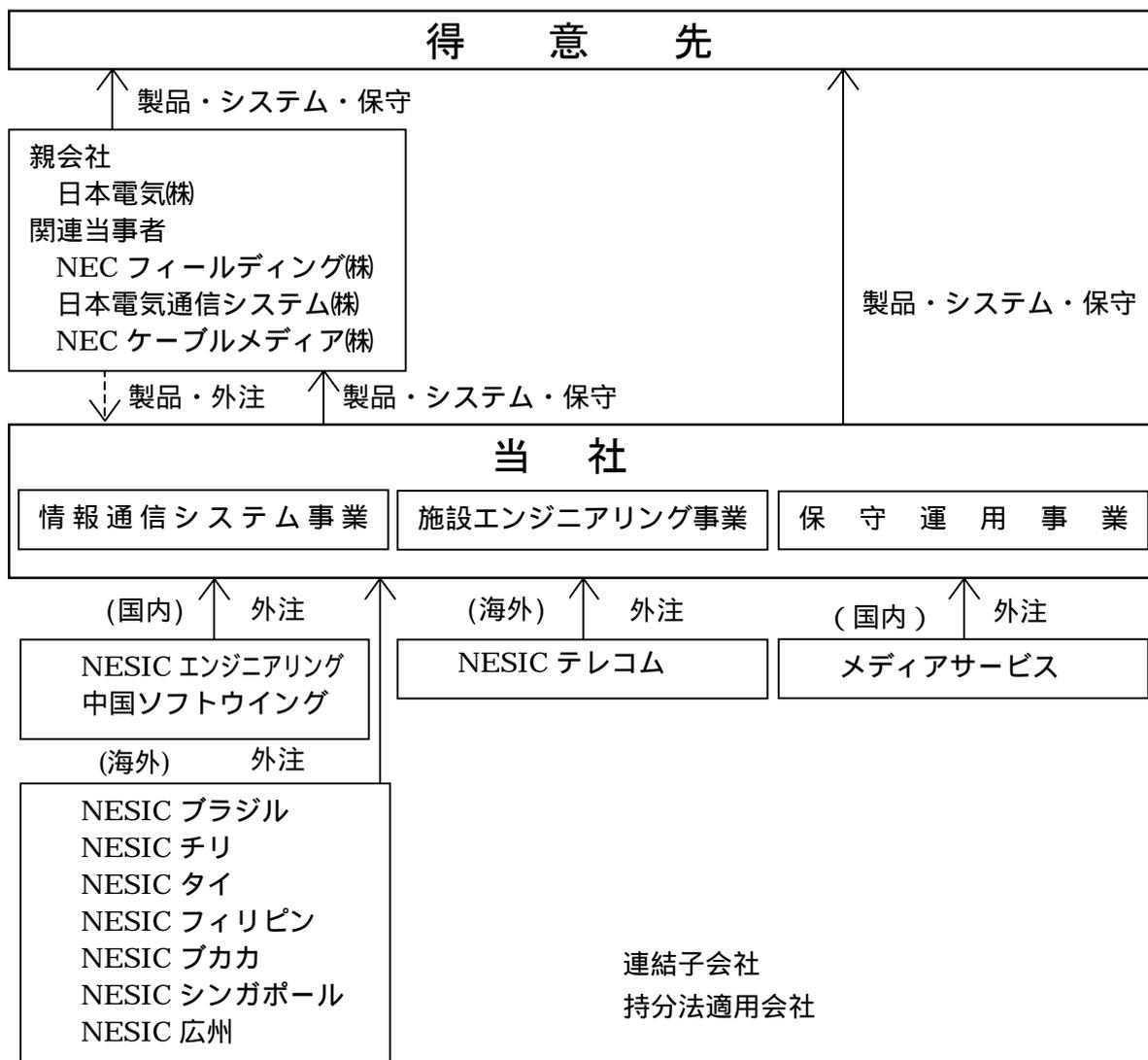
## 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社）連結子会社9社、関連会社2社（うち持分法適用会社1社）関連当事者3社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気㈱は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気㈱へ情報通信ネットワークの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(注) NESICエンジニアリング...日本電気システム建設エンジニアリング㈱

メディアサービス.....メディアサービス㈱

中国ソフトウイング...中国ソフトウイング㈱

NESICブラジル.....NESIC BRASIL S/A

NESICチリ.....NESIC CHILE S.A.

NESICタイ.....NESIC(Thailand)Ltd.

NESICフィリピン.....NESIC PHILIPPINES, Inc.

NESICブカカ.....P.T.NESIC BUKAKA

NESICテレコム.....NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

NESICシンガポール.....NESIC Singapore Pte.Ltd.

NESIC広州.....耐希克(广州)有限公司

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。

今後とも、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化を先取りする創造的企業を目指して、企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO-14001 の認証を全社レベルで取得し、環境にも配慮した企業経営を推進しております。さらに、企業行動憲章を全社員の規範として「透明な企業行動の徹底」を遵守しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益力の向上を通じて、安定的な利益配当を実施することです。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と、将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

## 3. 対処すべき課題

IT革命の進展により、当社の事業領域である情報通信分野は、高成長が期待されておりますが、同時に、お客様ニーズの多様化、技術革新の急速な進展に加え、新たな企業の市場参入など、競争が益々激化している分野であります。

当社は、このような事業環境の急速な変化に俊敏に適応すべく、事業革新を強力に推進しております。具体的には、

市場伸率を上回る成長

IPネットワークおよびモバイルネットワークを中心とした事業分野への重点化およびタイム・トゥー・マーケットの短縮による事業展開スピードの加速。

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築技術力の強化ならびに保守サービス事業やアウトソーシング事業の拡大。

収益性の向上

上記の高付加価値事業の拡大に加え、ビジネスパートナーとの連携を軸とした資材調達革新活動によるコスト競争力の強化。

これら事業革新を強力に推進し、経営全般の効率化および経営体質の強化に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT化を中心とした民間設備投資の回復や企業収益の改善など、自律的な回復に向けた動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境の厳しさを背景とした個人消費の伸び悩みに加え、年度後半には株式市場が低迷し、また、米国経済の減速により輸出が減少するなど、再び景気後退が懸念される状況で推移いたしました。

当社をとりまく事業環境としては、国内においては、公共事業が伸び悩んだものの、移動体通信関連投資およびネットワークのプロードバンド化に対する通信事業者の設備投資の拡大、また、民間企業の情報化投資が増加したことにより、比較的堅調に推移いたしました。一方、海外においては、アジア経済が回復傾向にあるものの、通信インフラ関連需要の顕在化が遅れており、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、お客様への対応力向上および事業スピードの改善を目指して、昨年10月に全社レベルの組織改正を実施いたしました。また、この組織改正に伴い事業ラインへ大幅な権限委譲を行い、昨年6月に導入した執行役員制度と併せ、意思決定スピードの向上を図りました。コスト競争力の強化については、ネット購買の導入等による資材調達革新および工事のパッケージ化等の生産革新を進め、市場価格の低下速度を上回る原価低減に努めてまいりました。また、保守・運用分野の強化のために、統合CRMシステムを導入した「カスタマーサポートセンター」を設立し、保守、ネットワーク監視等の運用機能の集約と窓口の一元化を図り、より高品質な顧客支援サービスを提供できる体制といたしました。この結果、受注高につきましては、2,318億93百万円（前期比10.1%増）となり、売上高につきましては、2,200億96百万円（前期比5.5%増）となりました。

利益につきましては、資材調達革新による原価低減ならびに経費の効率化等の効果により、経常利益は84億71百万円（前期比50.7%増）となり、当期純利益は退職給付会計の導入に伴い、特別損失26億63百万円（会計基準変更時差異を5年で償却）を計上しましたが、30億18百万円（前期比133.6%増）と大幅に改善いたしました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

### （情報通信システム事業）

当期の受注高は、1,631億51百万円（前期比6.1%増）、売上高は、1,568億73百万円（前期比7.3%増）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、局用交換機・移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、衛星通信システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。

### （施設エンジニアリング事業）

当期の受注高は、306億63百万円（前期比36.8%増）、売上高は、261億33百万円（前期比7.1%減）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。

### （保守運用事業）

当期の受注高は、380億79百万円（前期比10.3%増）、売上高は、370億89百万円（前期比8.3%増）となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・運用・保守工事ならびにこれらの関連事業であります。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済をはじめとする海外の景気減速を背景として、国内企業の生産活動の縮小および企業収益の伸び悩みが懸念されるとともに、国内経済も雇用・所得環境の厳しさから、個人消費は引き続き低調に推移するものと予想されます。また、デフレの進行や不良債権処理の本格化の影響による失業や企業倒産の増加が懸念されるなど、景気の先行きは厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、現在、全社をあげて取り組んでいる事業革新活動の強化により、経営全般にわたる効率化および経営体質の改善に努め、成長力および収益力の更なる向上を通して企業価値の高揚に向け努力する所存でございます。

なお、次期連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,430 億円	(前期比 4.8%増)
売上高	2,300 億円	(前期比 4.5%増)
経常利益	95 億円	(前期比 12.1%増)
当期純利益	35 億円	(前期比 16.0%増)

(注)ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	129,013	86.6	113,140	87.0	15,872
現金及び預金	12,535		9,046		3,489
受取手形及び売掛金	91,646		78,146		13,499
有価証券	1,605		7,447		5,841
たな卸資産	18,807		14,928		3,879
繰延税金資産	1,957		1,213		743
その他	3,277		2,651		625
貸倒引当金	817		294		523
固定資産	19,951	13.4	16,954	13.0	2,996
有形固定資産	8,483	5.7	8,817	6.8	334
建物及び構築物	3,985		4,182		196
機械装置及び運搬具	73		98		24
工具器具及び備品	1,381		1,616		235
土地	2,806		2,808		2
建設仮勘定	226		103		122
その他	9		8		0
無形固定資産	1,913	1.3	1,179	0.9	734
ソフトウェア	1,793		1,057		736
その他	120		121		1
投資その他の資産	9,554	6.4	6,957	5.3	2,596
投資有価証券	864		919		54
繰延税金資産	1,956		291		1,665
その他	6,952		5,879		1,073
貸倒引当金	219		131		87
資産合計	148,964	100.0	130,094	100.0	18,869

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	90,989	61.1	66,413	51.1	24,575
支払手形及び買掛金	52,924		39,186		13,738
短期借入金	5,995		10,660		4,664
一年以内償還予定転換社債	11,312				11,312
未払法人税等	4,280		1,690		2,589
前 受 金	9,209		8,321		887
そ の 他	7,267		6,554		712
固 定 負 債	6,359	4.3	15,258	11.7	8,899
転換社債			11,980		11,980
退職給与引当金			3,183		3,183
退職給付引当金	6,292				6,292
そ の 他	66		94		28
負 債 合 計	97,348	65.4	81,671	62.8	15,676
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	508	0.3	657	0.5	148
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	13,112	8.8	12,778	9.8	334
資 本 準 備 金	12,612	8.5	12,278	9.4	334
連 結 剰 余 金	25,801	17.3	23,312	17.9	2,488
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
為替換算調整勘定	418	0.3	603	0.4	185
資 本 合 計	51,107	34.3	47,765	36.7	3,341
負債、少数株主持分及び資本合計	148,964	100.0	130,094	100.0	18,869

# 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
			%		%		%
売 上 高		220,096	100.0	208,526	100.0	11,570	5.5
売 上 原 価		194,441	88.3	184,878	88.7	9,563	5.2
売 上 総 利 益		25,654	11.7	23,648	11.3	2,006	8.5
販売費及び一般管理費		16,909	7.7	18,085	8.6	1,176	6.5
営 業 利 益		8,745	4.0	5,562	2.7	3,182	57.2
営 業 外 収 益		910	0.4	598	0.3	311	52.1
受 取 利 息		183		142		40	28.7
受取保険配当金		105		45		60	132.5
為 替 差 益		349		-		349	-
雑 収 入		271		410		139	33.9
営 業 外 費 用		1,184	0.6	539	0.3	645	119.6
支 払 利 息		255		261		5	2.3
貸倒引当金繰入額		552		-		552	-
為 替 差 損				173		173	-
雑 支 出		376		104		272	261.4
経 常 利 益		8,471	3.8	5,622	2.7	2,848	50.7
特 別 損 失		2,663	1.2	2,679	1.3	16	0.6
棚卸資産整理損失				1,428		1,428	-
為 替 差 損				1,251		1,251	-
退職給付会計基準変更時差異		2,663				2,663	-
税金等調整前当期純利益		5,807	2.6	2,942	1.4	2,865	97.4
法人税、住民税及び事業税		5,121	2.3	2,172	1.0	2,948	135.7
法人税等調整額		2,402	1.1	541	0.2	1,861	343.4
少数株主利益		70	0.0	19	0.0	50	256.2
当 期 純 利 益		3,018	1.4	1,292	0.6	1,726	133.6

# 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 金 額	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 金 額
連結剰余金期首残高		23,312	22,565
連結剰余金減少高		530	544
配 当 金		428	426
役 員 賞 与 金		102	118
当 期 純 利 益		3,018	1,292
連結剰余金期末残高		25,801	23,312

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,807	2,942
減価償却費		1,033	1,001
連結調整勘定償却額		31	33
退職給付引当金の増加額		3,108	98
受取利息及び受取配当金		219	189
支払利息		255	261
持分法による投資損益		7	0
売上債権の増減額		13,465	8,438
たな卸資産の増加額		3,885	779
仕入債務の増減額		13,793	7,248
その他営業活動キャッシュ・フロー		1,866	572
小計		8,271	5,062
利息及び配当金の受取額		218	151
利息の支払額		268	269
法人税等の支払額		2,524	3,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,697	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	158
有価証券の売却による収入		110	57
有形固定資産の取得による支出		736	940
有形固定資産の売却による収入		20	27
投資有価証券の取得による支出		31	15
投資有価証券の売却による収入		-	88
貸付けによる支出		510	326
貸付金の回収による収入		510	353
その他投資活動キャッシュ・フロー		2,118	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,756	972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		4,744	4,229
自己株式の取得による支出		0	-
自己株式の売却による収入		-	0
配当金の支払額		426	461
少数株主への配当金の支払額		1	6
その他財務活動キャッシュ・フロー		14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,186	4,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	290
現金及び現金同等物の減少額		2,248	4,564
現金及び現金同等物の期首残高		16,160	20,725
現金及び現金同等物の期末残高		13,912	16,160

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社	日本電気システム建設エンジニアリング(株) メディアサービス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand) Ltd. NESIC PHILIPPINES, Inc. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司
-------	----	---

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社	中国ソフトウイング(株)
持分法を適用しない関連会社	1社	NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。うち3社につきましては、決算期変更により、決算日が12月31日となり、当事業年度の月数が9ヶ月となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法

#### たな卸資産

##### 機器及び材料

機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

ソフトウェアについて、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更正債権については財務内容評価法により、貸倒引当金を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

借入金の金利上昇リスクを回避するために、金利スワップを締結しておりますが、ヘッジを目的としたものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引き渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1)利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

(2)連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 会計処理の変更 )

従来、収益計上基準の一部として工期 1 年以上かつ契約金額 5 億円以上の請負工事については進行基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より契約金額 1 億円以上のシステムインテグレーション事業の収益計上について全面的に進行基準を適用することとしました。

この変更は、急速な技術革新によりシステム構築が小規模化、短納期化する傾向にあり、今後もその傾向が継続すると見込まれること、および国際的な会計基準の動向を勘案し、連結会計期間の経営成績をより一層適正に把握するためのものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高は7,453百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ745百万円増加しております。

( 追加情報 )

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が2,942百万円多く、経常利益は279百万円、税金等調整前当期純利益は2,942百万円少なく計上されております。

2. 金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。当連結会計年度においては、「その他有価証券」のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による「その他有価証券」に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	2,130百万円
時 価	2,234
評価差額金相当額	103
繰延税金負債相当額	43

3. 外貨建取引等会計処理

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,610	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,227
2.非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19	2.非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19
3.保証債務	3.保証債務
住友商事(株) 89	住友商事(株) 153
(株)住友銀行 637	(株)住友銀行 739
日本電気(株) 1,829	日本電気(株) 1,873
2,555	2,765
(株)住友銀行は、平成13年4月1日付で(株)さくら銀行と 合併し、(株)三井住友銀行と社名変更しております。	
4.固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額 64	4.固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額 94
5.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って、当連結会計年度末 日が、金融機関の休日であったため、連結会計年度 末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 954 「支払手形及び買掛金」 9	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1.「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目と金額との関係	1.「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目と金額との関係
「現金及び預金」勘定 12,535	「現金及び預金」勘定 9,046
「有価証券」勘定 1,605	「有価証券」勘定 7,447
計 14,141	計 16,494
預入期間が3か月を超える定期預金 57	預入期間が3か月を超える定期預金 51
償還期間が3か月を超える債券等 172	償還期間が3か月を超える債券等 282
現金及び現金同等物 13,912	現金及び現金同等物 16,160
2.重要な非資金取引	2.重要な非資金取引
転換社債の転換	転換社債の転換
転換社債の転換による資本金増加額 334	転換社債の転換による資本金増加額 10
転換社債の転換による資本準備金増加額 334	転換社債の転換による資本準備金増加額 10
転換による転換社債減少額 668	転換による転換社債減少額 20

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消去 又は全社	連結
受注高	163,151	30,663	38,079	231,893	-	231,893
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	156,873	26,133	37,089	220,096	-	220,096
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	156,873	26,133	37,089	220,096	-	220,096
営業費用	147,860	24,269	33,267	205,397	5,953	211,350
営業利益	9,013	1,863	3,821	14,698	(5,953)	8,745

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消去 又は全社	連結
受注高	153,778	22,412	34,518	210,709	-	210,709
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,158	28,125	34,242	208,526	-	208,526
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	146,158	28,125	34,242	208,526	-	208,526
営業費用	138,159	26,687	30,951	195,798	7,164	202,963
営業利益	7,999	1,437	3,290	12,727	(7,164)	5,562

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	南米	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	214,190	1,924	3,981	220,096	-	220,096
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	346	1,324	64	1,735	(1,735)	-
計	214,537	3,248	4,046	221,832	(1,735)	220,096
営業費用	206,169	3,137	3,850	213,157	(1,806)	211,350
営業利益	8,367	111	195	8,674	70	8,745

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	南米	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	203,848	1,335	3,341	208,526	-	208,526
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	189	1,912	61	2,163	(2,163)	-
計	204,038	3,248	3,402	210,689	(2,163)	208,526
営業費用	198,745	3,089	3,369	205,203	(2,240)	202,963
営業利益	5,293	158	33	5,486	76	5,562

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	9,431	5,629	3,986	19,047
連結売上高				220,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.3	2.6	1.8	8.7

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	13,615	7,511	2,352	23,479
連結売上高				208,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.5	3.6	1.1	11.2

# リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>43</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,650</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,693</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合	計	取得価額相当額	104	5,886	5,990		減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	60	3,235	3,296		期末残高相当額	<u>43</u>	<u>2,650</u>	<u>2,693</u>		1 年 以 内		1,138	1 年 超		1,659	合 計		2,798	支 払 リ ー ス 料		1,416	減 価 償 却 費 相 当 額		1,290	支 払 利 息 相 当 額		102	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> <td style="text-align: right;">5,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>57</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,113</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,170</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合	計	取得価額相当額	126	5,842	5,968		減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	68	3,728	3,797		期末残高相当額	<u>57</u>	<u>2,113</u>	<u>2,170</u>		1 年 以 内		1,173	1 年 超		1,331	合 計		2,504	支 払 リ ー ス 料		1,533	減 価 償 却 費 相 当 額		1,304	支 払 利 息 相 当 額		130
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合	計																																																																									
取得価額相当額	104	5,886	5,990																																																																										
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	60	3,235	3,296																																																																										
期末残高相当額	<u>43</u>	<u>2,650</u>	<u>2,693</u>																																																																										
1 年 以 内		1,138																																																																											
1 年 超		1,659																																																																											
合 計		2,798																																																																											
支 払 リ ー ス 料		1,416																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額		1,290																																																																											
支 払 利 息 相 当 額		102																																																																											
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合	計																																																																									
取得価額相当額	126	5,842	5,968																																																																										
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	68	3,728	3,797																																																																										
期末残高相当額	<u>57</u>	<u>2,113</u>	<u>2,170</u>																																																																										
1 年 以 内		1,173																																																																											
1 年 超		1,331																																																																											
合 計		2,504																																																																											
支 払 リ ー ス 料		1,533																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額		1,304																																																																											
支 払 利 息 相 当 額		130																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引に係わる注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		30	1 年 超		40	合 計		71	<p>2. オペレーティング・リース取引に係わる注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		31	1 年 超		35	合 計		67																																																										
1 年 以 内		30																																																																											
1 年 超		40																																																																											
合 計		71																																																																											
1 年 以 内		31																																																																											
1 年 超		35																																																																											
合 計		67																																																																											

# 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

## 1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 または出資金	事 業 の 内 容 または 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	日 本 電 気 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	244,717	通 信 機 器 等 製 造 販 売	被 所 有 4 直 接 50.0%	兼 任 2 名	・ 日 本 電 気 株 式 有 限 公 司 か ら の 工 事 の 請 負  ・ 日 本 電 気 株 式 有 限 公 司 製 品 の 購 入	情 報 通 信 シ ス テ ム 工 事 等 の 請 負	61,829	受 取 手 形 及 び 売 掛 金 前 受 金	30,096 2,655
								通 信 機 器 等 の 購 入	50,771	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,936
								債 務 保 証	1,829	-	-
								過 年 度 の 転 換 社 債 発 行	-	転 換 社 債	6,000

- (注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2.債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気株式会社に対し保証を行っているものであります。  
 3.期末残高は消費税等を含んでおります。  
 4.発行済株式総数に対する所有株式数の割合としては、49.6%であります。

## 2. 兄 弟 会 社 等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 または出資金	事 業 の 内 容 または 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	N E C フ ィ ー ル デ ィ ン グ 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	1,100	コ ン プ ュ ー タ お よ び 周 辺 端 末 装 置 の 保 守、施 設 工 事 な ら び に 販 売	-	-	N E C フ ィ ー ル デ ィ ン グ 株 式 有 限 公 司 か ら の 工 事 の 請 負	コ ン プ ュ ー タ 付 帯 設 備 工 事 の 請 負	4,498	受 取 手 形 及 び 売 掛 金 前 受 金	2,276 80
親 会 社 の 子 会 社	日 本 電 気 通 信 シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	200	電 子 交 換 シ ス テ ム の ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発、ハ ー ド ウ ェ ア 設 計 運 用 お よ び 保 守	-	-	日 本 電 気 通 信 シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司 か ら の ソ フ ト ウ ェ ア の 請 負	電 子 交 換 シ ス テ ム の ソ フ ト ウ ェ ア の 請 負	7,671	受 取 手 形 及 び 売 掛 金 前 受 金	2,252 150
親 会 社 の 子 会 社	N E C ケ ー ブ ル メ デ ィ ア 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	100	通 信 機 器 の 製 造、 販 売、施 設 設 計 お よ び 運 営	-	-	N E C ケ ー ブ ル メ デ ィ ア 株 式 有 限 公 司 か ら の 工 事 の 請 負	通 信 シ ス テ ム の 工 事 等 の 請 負	2,445	受 取 手 形 及 び 売 掛 金 前 受 金	1,508 10

- (注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2.期末残高は消費税等を含んでおります。

# 税効果会計

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)																																																
<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>進行基準否認</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>13</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,905</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	906	貸倒引当金損金算入限度超過額	364	未払事業税否認	398	進行基準否認	488	棚卸資産未実現利益	15	繰越外国税額控除	119	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,594	その他	<u>32</u>	繰延税金資産合計	3,920	固定資産圧縮積立金	1	その他	<u>13</u>	繰延税金負債合計	14	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>55</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,504</u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	465	貸倒引当金損金算入限度超過額	101	未払事業税否認	136	工事進行基準否認	247	棚卸資産未実現利益	46	繰越外国税額控除	222	退職給与引当金損金算入限度超過額	237	その他	<u>55</u>	繰延税金資産合計	1,512	固定資産圧縮積立金	1	その他	<u>6</u>	繰延税金負債合計	8
賞与引当金損金算入限度超過額	906																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	364																																																
未払事業税否認	398																																																
進行基準否認	488																																																
棚卸資産未実現利益	15																																																
繰越外国税額控除	119																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,594																																																
その他	<u>32</u>																																																
繰延税金資産合計	3,920																																																
固定資産圧縮積立金	1																																																
その他	<u>13</u>																																																
繰延税金負債合計	14																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	465																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	101																																																
未払事業税否認	136																																																
工事進行基準否認	247																																																
棚卸資産未実現利益	46																																																
繰越外国税額控除	222																																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	237																																																
その他	<u>55</u>																																																
繰延税金資産合計	1,512																																																
固定資産圧縮積立金	1																																																
その他	<u>6</u>																																																
繰延税金負債合計	8																																																

# 有 価 証 券

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	240	189	50
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債	9	9	
そ の 他			
(3)そ の 他			
小 計	249	198	50
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	408	335	73
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
(3)そ の 他	1,596	1,596	
小 計	2,005	1,932	73
合 計	2,254	2,130	124

（注）当連結会計年度においては、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））に基づき「その他有価証券」のうち、時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

## 2. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券				
(1)株 式				
(2)債 券				
国債・地方債等				
社 債		9		
そ の 他				
(3)そ の 他	112		51	
合 計	112	9	51	

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	9	9	0
そ の 他	273	237	35
小 計	282	246	35
(2)固定資産に属するもの			
株 式	524	868	343
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	524	868	343
合 計	807	1,115	308

（注記）

1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| (1) 上場有価証券          | 主に東京証券取引所の最終価格であります。    |
| (2) 店頭売買有価証券        | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。              |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）	MMF	7,094	百万円
	その他	71	
（固定資産）	店頭売買を除く非上場株式	394	

# デリバティブ取引

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 通貨関連

当連結会計年度においては、外貨建金銭債権債務等に振り当てたものであるため、「外貨建取引等会計処理基準」により、該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度においては、繰延ヘッジを適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	485	-	490	5
	シンガポールドル	387	-	382	4
	買建				
	米ドル	85	-	85	0
	スウェーデンクローネ	36	-	35	0
	合計	994	-	994	0

(注記) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 上記予約は、すべて契約済の実需為替のヘッジを目的として締結しております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6,000	3,000	106	106
	支払変動・受取変動	3,000	3,000	129	129
	合計	9,000	6,000	235	235

(注記) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

# 退 職 給 付

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。	_____																
2. 退職給付債務に関する事項	_____																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,909</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,839</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)小計(1+2)</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,653</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3+4+5)</td> <td style="text-align: right;">6,292</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	34,909	(2)年金資産	17,839	<hr/>		(3)小計(1+2)	17,069	(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,653	(5)未認識数理計算上の差異	123	<hr/>		(6)退職給付引当金(3+4+5)	6,292	
(1)退職給付債務	34,909																
(2)年金資産	17,839																
<hr/>																	
(3)小計(1+2)	17,069																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,653																
(5)未認識数理計算上の差異	123																
<hr/>																	
(6)退職給付引当金(3+4+5)	6,292																
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																	
3. 退職給付費用に関する事項	_____																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> </table>	(1)勤務費用(注)1,2	1,664	(2)利息費用	1,121	(3)期待運用収益	870	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663	(5)数理計算上の差異の費用処理額	9	<hr/>		(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)	4,587			
(1)勤務費用(注)1,2	1,664																
(2)利息費用	1,121																
(3)期待運用収益	870																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	9																
<hr/>																	
(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)	4,587																
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。																	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	_____																
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																	
(2)割引率 3.5%																	
(3)期待運用収益率 5.5%																	
(3)数理計算上差異の処理年数 17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理しております。)																	
(4)会計基準変更時差異の処理年数 5年																	